

被爆74周年原水禁世界大会 福島・広島・長崎 核兵器も原発もない世界をめざして



長崎閉会総会



福島開会総会



広島開会総会



長崎中心碑前

被爆74周年原水禁世界大会は、福島(7/27)、広島(8/6)そして長崎で総会が開かれた。大会にはマーシャル諸島の米軍の水爆実験被害者から「核なき世界を作ろう」との呼びかけ、韓国の「進歩連帯」の代表を始めとする海外ゲスト、福島原発事故の被曝者・避難者からの報告、沖縄平和運動センターからの辺野古での闘い、宮古島など南西諸島での自衛隊基地強化との闘いの報告が行なわれた。

子どもたちの未来のために！核も戦争もない平和な21世紀に！長崎大会

原水禁世界大会では、米露の「中距離核戦力全廃条約(IMF条約)」の失効に抗議し核軍拡の進行に反対すること、日本政府に「核兵器禁止条約」の署名と批准を要求して「核兵器廃絶 1000万署名」に全力でとりくむことが強調された。原発をなくし再生可能エネルギーシフトさせる原発ゼロ社会の実現にむけて闘うこと、福島原発事故の被災者の運動を支援することが確認された。また辺野古新基地建設に反対し、沖縄県民への差別と闘うことなどが確認された。

高校生平和大使と1万人署名行動の150人の若者が結集

総会では高校生平和大使をはじめ高校生150人以上が、会場の端から端まで並んで、この1年間に集めた署名数が20万筆を超えたことを報告した。高校生平和大使は、ジュネーブの国連欧州本部に署名を届け、核兵器廃絶と平和な世界の実現を訴える。閉会後には、爆心地公園まで非核平和行進が行われ、原爆中心碑前で代表による献花が行われ、原爆投下時刻にはサイレンの合図で黙祷を捧げた。

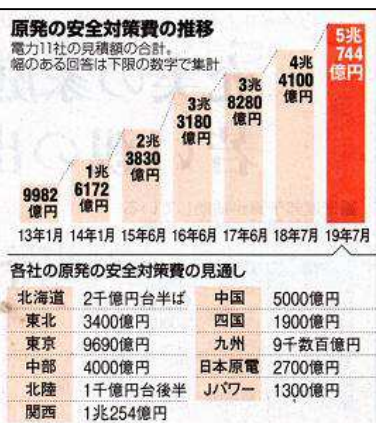
原水協系の原水爆禁止世界大会も広島、長崎で開催され、「核兵器禁止条約」への日本政府の署名と批准、「ヒバクシャ国際署名」の展開が訴えられた。

原発安全対策に5兆円／経済的破綻

朝日新聞の調査によると電力11社の福島原発事故後の「安全対策費」が合計で5兆円を超えたという。テロ対策施設の予算は倍増傾向にあり、織り込んでいない原発も多く増加するのは必至である。原発を再稼働させている関電と九電が約1兆円となっている。電源別で原発のコストを「最安」とした政府の評価は揺らいでいる。

それだけでない原発関係費用

まず福島事故の事故対策費が81兆円といわれている(日本経済研究センター)。そして使用済核燃料の中間保管と最終処理費用。すでに20基を超え増加する原発の廃炉費用。これらは手段も費用も決まらない。まず全基を停止させ処理方法の開発に全力を尽くすべきである。



辺野古移設、再び法廷闘争 8/11 京都新聞

米軍普天間飛行場の辺野古移設を巡り、県と国の法廷闘争が再び始まった。今回の訴訟は昨年8月に県が辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回したことである。この承認取り消しを防衛省沖縄防衛局は国土交通相に不服を申し立て、効力が停止され、この4月に撤回は取り消された。国が国に申し出て国が判断する八百長ゲームである。

今回の訴訟での大きな根拠には、埋め立て予定海域に発見された軟弱地盤の存在、移設反対が7割を超えた今年2月の県民投票の結果がある。

司法は科学的根拠と県民の意思を正當に判断し、埋め立て承認撤回を認めるべきだ。

辺野古訴訟で予想される主張

沖縄県	国
防衛省沖縄防衛局の審査請求を受け、同じ国側の国土交通相が撤回を取り消したのは違法	埋め立て承認の取り消し 国交相は、県の承認撤回を違法と判断したもの。沖縄防衛局が進める移設工事は正当
県民投票で7割超が反対。埋め立て予定海域東側に軟弱地盤があり、地盤改良は不可能	辺野古移設 宜野湾市中部にある普天間飛行場の危険性除去には唯一の解決策

関電、販売攻勢に陰り (8/9 日経産業)

関電は原発の再稼働によって燃料費が減少したことによって2度の値下げを行い、企業などの大口顧客向けの電力価格を値下げして新電力との価格競争を行い10%近い増勢をして来た。しかし家庭用電力ではマイナスが続き、今回は大口電力の増勢も頭打ちとなった。今後、テロ対策設備の建設遅れで、原発停止も予想される。

汚染水タンク3年後に満杯 (8/9 朝日)

福島事故炉では今でも毎日150トンの汚染水が生じる。それらは除染(トリチウムは残存)されてタンクに保管されている。この汚染水の処理を巡り、経産省の小委員会が9日に開かれた。それに向けて東電はタンクは2022年夏には満杯となるとして、長期保管に反対する意見を表明した。小委員会では漁業者から「海洋投棄には反対」との意見が表明され、委員からはタンクの増設、近隣への拡張、タンクの大型化等の意見が表明された。

東電・中部電・日立・東芝 共同事業化 (8/9 朝日)

東電は青森県の「東通原発」の建設と稼働を想定して、東電・中部電・日立・東芝による共同事業を検討している。福島原発と同型の沸騰水型(BWR)の再稼働を目指す動きである。但し、日立・東芝のメーカー側は事故発生時の責任が分担される「事業者」になることに躊躇がある。また不採算部門の切捨てにもなりかねない。

核燃料の6割を「乾式貯蔵」へ計画 (8/15 東京)

東京新聞の調査によると全国の前発に保管されている使用済核燃料は約15200トあり、すでに冷却プールは満杯に近く、継続稼働のためには取出しが必要である。そのため、電力会社は金属キャスクで空冷する「乾式貯蔵」施設を計画している。使用直後の使用済核燃料は高温・高放射能で15年以上は冷却プールでの保管が必要である(MOX燃料は300年)。金属キャスクは保管後の行き先がないために、最終処分地とされる可能性が高く、福井県などの前発立地でも反対が強い。前発立地以外への保管設備新設にも反対の声は強い。

「森友疑獄」再び不起訴/主犯が駐英大使に

大阪検察審が「不起訴不当」としていた森友問題について、大阪地検特捜部は再び全員を不起訴処分(嫌疑不十分)とした。ゴミ撤去費8億2千万、決済文書の改ざんについて前回と同様不起訴とした。この決定の1週間後に、改ざんを巡り「中核的役割」を果たしたとして財務省で停職1ヶ月の処分を受けた中村稔氏は、駐英公使に起用された。

幕引きなんかさせるか!

日時:8月31日 19:00~
場所:アクア文化ホール(曾根)
参加費:500円
主催:森友学園問題を考える会
新聞記者から見た安倍政治・高橋純子・木村真・松尾貴史
改めて問う!!「森友問題」
宮本たけし・大川一夫

捜査終結 佐川氏ら10人再び不起訴

大阪地検 嫌疑不十分

背任公文書改ざん

新聞記者から見た「森友問題」

幕引きなんかさせるか!! 8/31 PM7~

新聞記者から見た「森友問題」

高橋純子さん(朝日新聞 政治・編集委員)
木村真(森友学園問題を考える会・書中執筆者)
松尾貴史さん(シラント・コムニスト) 参加予定

改めて問う!!「森友問題」
宮本たけしさん(前衆議院議員)
大川一夫さん(弁護士)

日時:2019年8月31日(土) 19:00~(開場18:30)
会場:アクア文化ホール(曾根) 1階(無料) 飲み物別途
参加費:500円(前席・後席 300円、片席200円)
主催:森友学園問題を考える会
連絡:TEL/FAX 06-6844-2280

「戦場体験」を受け継ぐということ

9月1日(日) 13時開場
PLP 会館4小B会議室

「ビルマ路の拉孟全滅戦の生存者を尋ね歩いて」:遠藤美幸さん
「ピースおおさか情報公開裁判勝利の意義と今後」:ピースを取り戻す会

案内 ピースおおさか取り戻す会集会

「戦場体験」を受け継ぐということ

9月1日(日)13時開場
PLP 会館4小B会議室

「ビルマ路の拉孟全滅戦の生存者を尋ね歩いて」:遠藤美幸さん
「ピースおおさか情報公開裁判勝利の意義と今後」:ピースを取り戻す会

案内 「戦争法」違憲訴訟大阪地裁結審へ

9月9日 大阪地裁2階 201 法廷で15時

2016年に1011人の原告で提訴された違憲訴訟はいよいよ9日に地裁結審を迎える。安倍政権下で、米軍支援と自衛隊海外派兵が可能となり、軍事費は大幅に増強されている。司法は、自らの責任を果たして、安保法制は違憲であるとの判断をすべきである。多数の傍聴で要求しよう!

映画上映&講演の夕べ

「三十二」(クォーカー監督)

9月13日 ドーンセンター
5階特別会議室

ウェイ・シャオランさんは日本軍に連行され、「慰安婦」として非人間的虐待を受けた。息子のルオ・シャンシュエさんも「日本鬼子」としていじめと差別を受けた。2人のルポルタージュと講演が行なわれる。

案内 映画上映と講演の夕べ

「三十二」(クォーカー監督)

9月13日 ドーンセンター
5階特別会議室

ウェイ・シャオランさんは日本軍に連行され、「慰安婦」として非人間的虐待を受けた。息子のルオ・シャンシュエさんも「日本鬼子」としていじめと差別を受けた。2人のルポルタージュと講演が行なわれる。

ウェイ・シャオランさんは日本軍に連行され、「慰安婦」として非人間的虐待を受けた。息子のルオ・シャンシュエさんも「日本鬼子」としていじめと差別を受けた。2人のルポルタージュと講演が行なわれる。

案内 即位の礼・大嘗祭違憲訴訟

9月25日(水) 14:30 東京地裁 103 法廷

3月26日の第2回口頭弁論で原告は317名に増加した。そして6月26日に第3回口頭弁論が開かれた。原告側は代替わり儀式の問題点=政教分離原則・国民主権という憲法原則に反していることを追及。それに対して国側は「これは皇室が皇室の行事として行った事で、国とは無関係だ」逃げた。次回口頭弁論は9月25日に開かれる。

自衛官5年連続計画割れ (8/15 東京新聞)

自衛隊の主力隊員となる「自衛官候補生」の入隊が5年連続で採用計画数を下回った。2018年は計画9882人に対し、試験を経て入隊の意志を示したのが7075人(71.5%)であった。安倍首相が「戦争できる国づくり」を強引に展開した2014年から5年連続の計画割れである。

採用年齢をひきあげ、最低身長等の要件を緩和しても計画を達成できていない。安倍首相が指向する戦前は20歳になれば徴兵検査があり、必要なだけ徴兵し、不足になれば、赤紙で予備役兵から充足すればよかった。

米軍は志願制だが、貧困なカードを経済的に徴兵、不法移民とその子ども達を市民権を餌として徴兵。

日本では経済的徴兵だけでは集まらないから、徴兵制の可能性もある。安倍首相が自治体に自衛隊募集に協力することを強要するものその先駆けか??

